こども部　重点施策等　2025　～子どもが安心して産まれ、育つまち郡山の実現～

資料１

国などの動向

(1)児童憲章　… すべての児童の幸福の推進（1951.5.5宣言）
子どもの権利条約 … 子どもを権利の主体として定める（1989国連採択、1994批准）
市子ども条例　… 子どもを支援するための基本理念（2018.3.26制定）

(2)こども基本法（2023.4.1施行）
〇こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施　〇こども家庭庁の発足
〇国のこども大綱（2023.12.22）に基づく市計画の策定　〇こども等の意見の反映

(3)経済財政運営と改革の基本方針（2023.6.16決定）、こども未来戦略（2023.12.22決定）
〇ライフステージを通じた経済的支援の強化　〇全てのこども・子育て世帯へ支援拡充
〇共働き・共育ての推進　〇こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

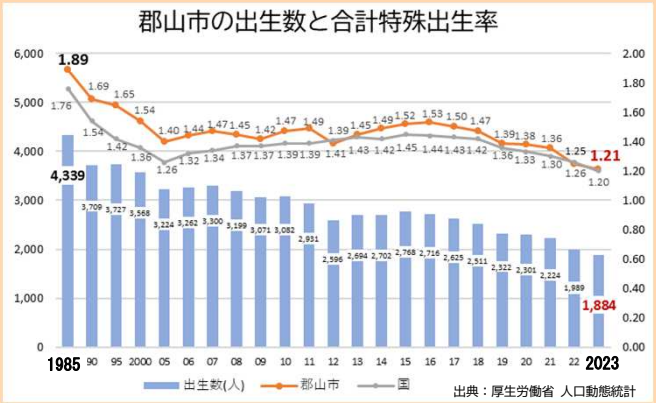
郡山市こども・若者計画（2025年度～2029年度）

基本理念　すべてのこども・若者のウェルビーイングを実現するまち こおりやま

基本的方針

1 こども・若者の権利保障と最善の利益
2 こども・若者の意見表明と社会参画
3 こどもが安心して産まれ、すこやかに育つことができる社会の実現
4 こども・若者の自立を支える社会の実現
5 こども・若者の貧困と格差の解消
6 若い世代の多様な人生の希望形成と実現の支援
7 関係機関や民間団体との協働

郡山市の出生数と合計特殊出生率



出典：厚生労働省 人口動態統計

市民意見レーダー「まちづくり（施策）の重要度」　上位10項目

順位	前年度順位	分野	項目	重要度
1位	(1位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	子育て	40.7
2位	(3位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	高齢者福祉	38.5
3位	(2位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	雇用・就労	34.9
4位	(4位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	交通・道路	28.1
5位	(7位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	防犯・交通安全・消費者対策	27.1
6位	(5位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	学校教育	24.7
7位	(6位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	医療	24.6
8位	(11位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	防災	22.5
9位	(8位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	計画的な都市づくり	22.3
10位	(9位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	産業創出・企業誘致	20.7

出典：2024年度「市民意見レーダー」

郡山市の子育て支援の取組について

区分	上位３つの取組 未就学児の保護者		上位３つの取組 小学生の保護者	
満足している	保育所や幼稚園などの費用軽減	39.2%	保育所や幼稚園などの費用軽減	46.1%
	こどもが安心して遊べる施設の整備	38.6%	こどもが安心して遊べる施設の整備	29.4%
	待機児童の解消	17.0%	待機児童の解消	19.5%

区分	上位３つの取組 未就学児の保護者		上位３つの取組 小学生の保護者	
重要だと思う	保育所や幼稚園などの費用軽減	46.4%	仕事と子育ての両立の推進	30.9%
	こどもが安心して遊べる施設の整備	31.3%	こどもが安心して遊べる施設の整備	30.6%
	待機児童の解消	30.6%	こどもの教育環境の整備	30.3%

出典：子育てしやすい環境づくりアンケート（ニーズ調査）2024年７月実施

「次の100年」を担うこどもたちのために…

令和７年度 こども部当初予算　234億8,130万８千円

（令和６年度比　43億1,545万８千円・22.5%の増）　※数値は予算額(千円)

子どもの成育段階に応じた子育て支援

地域ぐるみでの子育てサポートの充実

【2024年度からの継続事業】
【事業者】ﾍﾞﾋﾞｰﾌｧｰｽﾄ環境整備支援事業　1,200
【市民等】ﾍﾞﾋﾞｰﾌｧｰｽﾄ活動支援事業　2,000
【団体等】子どもの居場所づくり支援事業　2,500
【事業者】病児病後児保育事業　76,587

【2025年度新規事業】
新 子ども食堂体験事業（新規開設支援）　491
新 子ども食堂運営支援事業（体験活動等）　308

子育てに関する経済的な支援

【2024年度からの継続事業】
ベビーファースト給付金事業　201,509
低所得妊婦への初回産科受診支援　4,105
こども医療助成事業　1,513,582
児童手当事業　7,176,420
保育料無料化・軽減等事業　15,901

誰一人取り残さない健やかな成長

【2024年度からの継続事業】
子ども・若者育成支援
公民協働ワークショップ等　395
ヤングケアラー啓発事業　294
医療的ケア児保育支援事業　18,351
障害児保育補助事業　135,369

子どもが安心して産まれ、育つまち郡山を実現

… ベビーファースト運動　郡山市アクションプランの３本柱

妊娠・出産・育児不安解消等への支援

【2024年度からの継続事業】
子育て世帯訪問支援事業（家事・育児支援）　490
子育て世代包括支援センター事業　2,261
産後ケア事業（訪問ケア実施・利用料減免等）　28,735
乳児家庭全戸訪問事業　6,848
LINE子ども・子育て相談事業　1,914

【2025年度新規事業】
新 １か月児健診費用助成事業　12,911

ひとり親世帯へのさらなる支援

【2024年度からの継続事業】
こどもの生活・学習支援事業　13,011
ひとり親世帯家賃・家賃債務保証料減額事業　32,700
児童扶養手当事業　1,446,424
ひとり親家庭医療助成事業　61,137

【2025年度新規事業】
新 養育費保証支援事業　2,500

保育所・放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブ

【2024年度からの継続事業】
放課後児童クラブ指定管理費　1,143,727
（支援員加配、ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ処遇改善等）
民間放課後児童クラブ補助事業　278,973

【2025年度重点課題】
多様な放課後の居場所づくり

若い世代の希望実現を応援

婚活から結婚新生活までまるごと応援

【2024年度からの継続事業】
婚活支援事業　150
結婚新生活支援事業（６月）　52,000

多胎児、多子世帯への支援

【2024年度からの継続事業】
産前・産後ヘルパー派遣事業　1,190
多胎児支援事業　929
多子世帯保育料軽減事業　14,686

保育所　量の確保から質の向上へ

【2024年度からの継続事業】
保育士・保育所支援ｾﾝﾀｰ事業　184,208
保育の質向上研修委託事業　4,741
要支援児童等対応推進事業　1,233

多様な保育支援の推進

【2024年度からの継続事業】
こども誰でも通園制度　31,198

(拡) こどもの居場所づくりを推進

～子ども食堂支援事業の一部～

80万円

財源区分：補助　国2/3

子ども食堂の運営支援を継続するとともに、新規開設促進やこどもの居場所づくりの支援を拡充します。

これまでの支援内容

- 寄附金を原資に商品券を配分
- 寄附申出があった食料品・食材の分配
- こどもの居場所づくりのための一部必要経費を補助
- 子ども食堂ネットワークの広報活動、情報交換

(拡) 子ども食堂運営体験事業

対象　新規希望者向け支援

新たに子ども食堂の立ち上げを希望する団体・個人等を対象に、子ども食堂の準備から開設までの体験事業を行い、地域での新規開設を後押しします。

1 参加希望者募集 → 2 説明会 事前準備 → 3 開設体験

予算額	49万円（委託料）
内　容	夏休み期間中に２回程度実施予定

(拡) 体験活動の提供・充実

対象　運営団体向け支援

遊びや運動などの体験活動を提供できる団体・人材を子ども食堂の活動に派遣し、こどもたちの社会性・自主性・創造性を育む多様な居場所づくりを促進します。

地域団体 地元企業 講師人材

予算額	31万円（報奨金）
内　容	謝礼約35回分

（こども総務企画課）

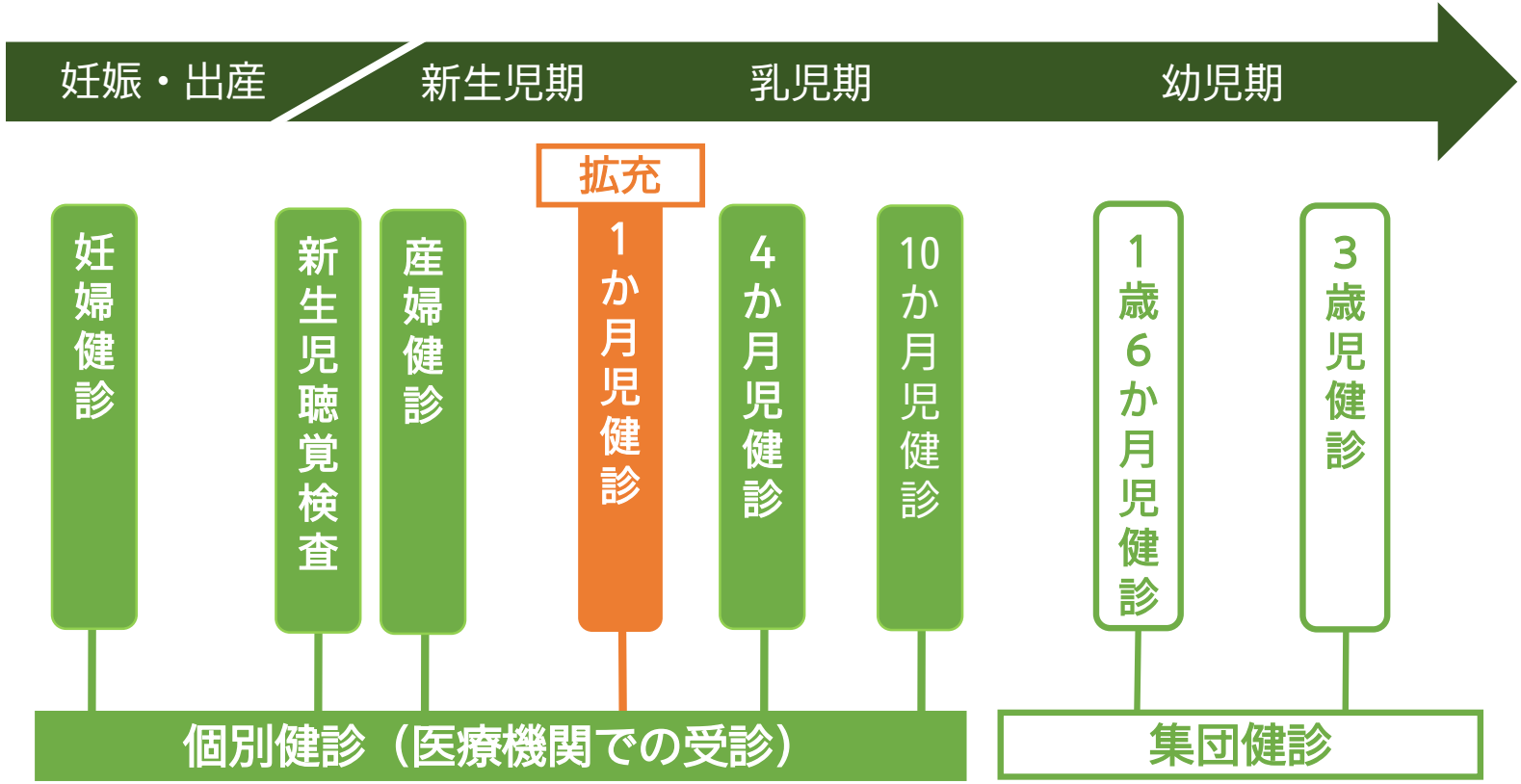
㊊ １か月児健康診査の実施

1,291万円

～乳幼児健康診査事業の一部～

財源区分：補助　国1/2

妊娠期からの切れ目ない支援の充実のため、１か月児健康診査の費用を助成します。



◆対象者

2025年４月１日以降に生まれた乳児

◆実施方法

個別健診（医療機関での受診）

◆助成額

6,000円を上限に助成

- 県内受診の場合
  現物給付
- 県外受診の場合
  償還払い

◆健診項目

身体発育状況
栄養状態
疾病及び異常の有無等

（こども家庭課）

㊎ひとり親家庭に対し養育費の受取を支援　375万円

～母子自立支援事業の一部～

財源区分：補助　国1/2

ひとり親家庭のこどもの健やかな成長のために必要な養育費を確保するため、ひとり親家庭が保証会社と養育費保証契約を締結した場合に、その費用を助成します。

㊍ 弁護士法律相談　40万円

- 離婚前・離婚後に養育費を取得するための取決、支払い履行等に関する無料法律相談
- 毎月第３水曜日

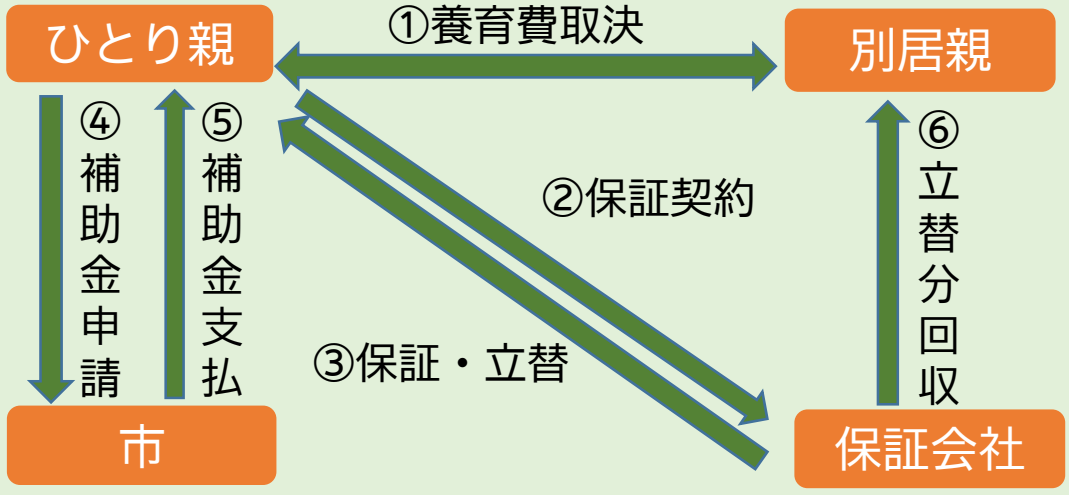
㊍ 公正証書作成等支援　85万円

- 債務名義を取得（公正証書等を作成）するために要した公証人手数料等、作成に要した経費の補助
- 補助上限５万円

拡充

㊎ 養育費保証契約支援　250万円

- 公正証書等を作成しているひとり親が保証会社と養育費保証に関する契約を締結した場合の契約費用を補助
- ひとり親１人当たりの補助上限５万円（初回のみ）



（こども家庭課）